

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,890,443	固定負債	3,493,885
有形固定資産	18,725,066	地方債	2,676,844
事業用資産	12,103,656	長期未払金	-
土地	1,804,825	退職手当引当金	796,472
立木竹	594,516	損失補償等引当金	10,040
建物	19,769,063	その他	10,529
建物減価償却累計額	△ 10,080,712	流動負債	360,646
工作物	79,884	1年内償還予定地方債	287,663
工作物減価償却累計額	△ 63,921	未払金	5,172
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	37,879
航空機	-	預り金	29,931
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	3,854,531
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,369,258	固定資産等形成分	23,237,197
土地	4,102	余剰分（不足分）	△ 3,683,347
建物	62,165		
建物減価償却累計額	△ 45,841		
工作物	18,124,178		
工作物減価償却累計額	△ 11,782,453		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7,106		
物品	1,190,609		
物品減価償却累計額	△ 938,457		
無形固定資産	2,513		
ソフトウェア	2,513		
その他	0		
投資その他の資産	4,162,864		
投資及び出資金	1,256,604		
有価証券	2,080		
出資金	1,254,524		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,992		
長期貸付金	-		
基金	2,899,694		
減債基金	662,735		
その他	2,236,959		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,425		
流動資産	517,938		
現金預金	137,463		
未収金	1,336		
短期貸付金	-		
基金	346,754		
財政調整基金	346,754		
減債基金	-		
棚卸資産	32,406		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20		
資産合計	23,408,381	純資産合計	19,553,851
		負債及び純資産合計	23,408,381

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,713,408
業務費用	3,130,681
人件費	663,592
職員給与費	569,734
賞与等引当金繰入額	37,879
退職手当引当金繰入額	-
その他	55,979
物件費等	2,427,266
物件費	1,266,506
維持補修費	224,730
減価償却費	934,287
その他	1,743
その他の業務費用	39,824
支払利息	20,533
徴収不能引当金繰入額	1,425
その他	17,865
移転費用	1,582,727
補助金等	1,034,590
社会保障給付	259,864
他会計への繰出金	279,176
その他	9,096
経常収益	353,201
使用料及び手数料	79,666
その他	273,535
純経常行政コスト	△ 4,360,207
臨時損失	22,591
災害復旧事業費	-
資産除売却損	22,571
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	10,045
資産売却益	6,699
その他	3,346
純行政コスト	△ 4,372,753

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,112,304	23,729,218	△ 3,616,914
純行政コスト(△)	△ 4,372,753		△ 4,372,753
財源	3,931,055		3,931,055
税金等	3,322,838		3,322,838
国県等補助金	608,217		608,217
本年度差額	△ 441,698		△ 441,698
固定資産等の変動(内部変動)		△ 375,265	375,265
有形固定資産等の増加		434,409	△ 434,409
有形固定資産等の減少		△ 985,813	985,813
貸付金・基金等の増加		605,765	△ 605,765
貸付金・基金等の減少		△ 429,625	429,625
資産評価差額	△ 3,760	△ 3,760	
無償所管換等	△ 112,995	△ 112,995	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 558,453	△ 492,021	△ 66,433
本年度末純資産残高	19,553,851	23,237,197	△ 3,683,347

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,796,592
業務費用支出	2,213,864
人件費支出	693,323
物件費等支出	1,496,945
支払利息支出	20,533
その他の支出	3,063
移転費用支出	1,582,727
補助金等支出	1,034,590
社会保障給付支出	259,864
他会計への繰出支出	279,176
その他の支出	9,096
業務収入	4,258,271
税込等収入	3,323,191
国県等補助金収入	581,199
使用料及び手数料収入	79,115
その他の収入	274,765
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	461,679
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,030,467
公共施設等整備費支出	426,417
基金積立金支出	547,232
投資及び出資金支出	2,818
貸付金支出	54,000
その他の支出	-
投資活動収入	487,336
国県等補助金収入	27,018
基金取崩収入	370,663
貸付金元金回収収入	54,000
資産売却収入	35,655
その他の収入	-
投資活動収支	△ 543,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	429,968
地方債償還支出	427,324
その他の支出	2,644
財務活動収入	494,400
地方債発行収入	494,400
その他の収入	-
財務活動収支	64,432
本年度資金収支額	△ 17,019
前年度末資金残高	124,551
本年度末資金残高	107,531
前年度末歳計外現金残高	29,407
本年度歳計外現金増減額	524
本年度末歳計外現金残高	29,931
本年度末現金預金残高	137,463

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成27年1月総務省〕に定める評価基準及び評価方法による。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
ア 市場価格のないもの
取得価額によっています。
 - ② 出資金
ア 市場価格のないもの
出資金額によっています。
ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による低価法によっています。
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～50年
工作物	25年～60年
物品	3年～15年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）
定額法によっています。
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 徴収不能引当金
過去4年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ② 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ③ 損失補償引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ④ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれています。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象
該当ありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定して ない損失補償債務等	総額
		損失補償等引当金 計上額	
沼田町土地改良区	-	10,040千円	10,040千円

4. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	1.1 %
将来負担比率	— %

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
3,336,552 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	2,558,481 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,050 千円
将来負担額	4,468,253 千円
充当可能基金額	3,755,880 千円
特定財源見込額	203,814 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,674,846 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 482,212 千円
投資活動収支 △ 543,130 千円
基礎的財政収支 △ 60,918 千円

② 既存の決算情報との関連性 (単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	5,364,558	5,257,026
繰越金に伴う差額	124,551	0
資金収支計算書	5,240,007	5,257,026

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金124,551千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	461,479 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	27,018 千円
減価償却費	△ 934,287 千円
賞与引当金の増減額	△ 2,630 千円
退職手当引当金の増減額	△ 32,361 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 1,132 千円
資産除売却損益	△ 15,871 千円
長期延滞債権の増減額	△ 2,081 千円
未収金の増減額	△ 355 千円
その他の資産・負債の増減額	58,523 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△ 441,698 千円</u>

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
一時借入金の限度額 1,000,000千円